

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	広域連携推進事業		一般会計	政策推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を検討する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.07	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	452	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	452	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	452	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		図書館広域利用に向けた検討会議	回	-	-	6	-	4
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	中核市移行検討事業		一般会計	政策推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行にあたり課題となる財政、市民サービス等について、研究検討する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	968	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	968		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	968		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	中核市移行に係る情報収集							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	(仮称) 茨木市市民大学事業		一般会計	政策推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図るとともに、大学を身近に感じてもらうことを目的とする。 そのために、大学と連携・協議して市民が主体的に参加しやすく、継続して実施できる仕組みを検討した上で、立命館大学の市民開放施設の活用なども視野に入れながら事業を実施していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.00	0.05
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	0	323	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	323		
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	323				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市で後援・共催を行った講演会等の回数	回	13	14	21	17	19
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	(仮称) 大学・地域連携事業		一般会計	政策推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	地域の活力向上や課題解決のために、大学の研究室や大学生のグループ等に地域に入ってもらい活動することを通じて、活性化等を図ることを目的とする。 また、行政課題の解決についても、大学の知的資源等を活用する仕組みの構築を図る。長期的な行政課題等については、政策提言や調査研究を大学と連携して行える機関の検討を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.11	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	710	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	710	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	710	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		提案公募型補助の申請件数	件	-	-	-	3	
		市職員と大学生の相互派遣回数	回	-	-	11	8	10
		その他の 活動実績等	大学生が主体となって取り組むことを前提とした提案公募型の補助金助成の検討。 HPマッチングボード作成の検討。					

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	政策推進事業		一般会計	政策推進係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、実施計画を策定する。政策推進会議を活用し、庁内の審議・協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.56	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	10,062	千円	
		歳出(B)		5	5	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5	5	10,062		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5	5	10,062		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		実施計画の策定	回	-	1	1	1	
		政策推進会議(調整会議・総括部会)の開催回数	回	-	17	15	12	
		実施計画事業数(再掲含む)	件	-	425	425	425	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	7,418	千円
		歳出(B)			0	0	9,612	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	9,612	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	17,030	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	7,418	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		交付金決定を受けた件数	件	-	-	4	5	4
その他の 活動実績等		茨木市人口ビジョン、茨木市総合戦略の策定						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	産官学連携推進事業		一般会計	政策推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	基本協定に基づいて、産・官・学がそれぞれ保有する資源の交流や様々な分野での連携を行い、地域の発展と人材の育成を図るため、各大学及び庁内の協議・調整を行う。 また、各大学の地域の発展に寄与する事業を推進するため、後援・共催を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	323	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	323		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	323		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		連携事業の実施	回	2	4	3	2	
		大学間連携の検討会議	回	-	-	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	地方分権関係事業		一般会計	政策推進係	H9	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2(条例による事務処理の特例)、大阪版地方分権推進制度実施要綱等						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.15	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,003	893	323	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,003	893	323	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,003	893	323	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		大阪府からの事務移譲延べ件数	件	79	79	80	80	80
その他の 活動実績等	平成27年から平成29年までの権限移譲実施計画を変更し、平成29年7月より新たに1事務の移譲を受ける予定。							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	各種市長会事業		一般会計	政策推進係	S47	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		501	476	323	千円	
		歳出(B)		70	70	70		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		571	546	393		
		市負担分(A)+(B)-(C)		571	546	393		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		事務担当者会議への参加回数	回	4	4	4	3	
		市長会への参加回数	回	2	2	2	2	
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	各種助成金等の活用に係る調整事業		一般会計	政策推進係	S56	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.15	0.19	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
				人件費(A)	2,003	893	1,226	千円
				歳出(B)	2,500	2,500	2,500	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,500	2,500	2,500	
				事業総経費(A)+(B)	4,503	3,393	3,726	
				市負担分(A)+(B)-(C)	2,003	893	1,226	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		事業申請件数	件	6	2	5	4	4
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	電子会議推進事業		一般会計	政策推進係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	資料印刷に係る時間や紙の使用量の削減などを目的として導入した電子会議用パソコンの適正管理及び運用を行い、電子会議の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.09	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	581	千円
			歳出 (B)		0	6,054	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	6,054	581	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	6,054	581	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		政策推進会議(庁議、総括部会等)での使用可数	回	-	0	61	65	65
		電子会議用パソコンの貸出回数	回	-	0	80	60	90
その他の活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度から本格的に使用を開始し、庁議や総括部会での使用、予算編成会議への貸出など積極的な活用に努め、紙の削減や事務の簡素化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	総合教育会議運営事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.11	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	710	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	710	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	710	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		総合教育会議の開催回数	回	-	-	2	2	
		その他の 活動実績等	茨木市教育大綱の策定					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	公共施設附帯駐車場運営に係る調整事業		一般会計	政策推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	有料化している公共施設附帯駐車場の収支把握や各施設の課題調整を行い、市民サービスの向上及び効率的な行財政運営を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	323	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	323		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	323		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	公共施設附帯駐車場の運用を見直した。							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年10月より利用者の利便性向上と効率的な行財政運営のため、一部の公共施設附帯駐車場を専用・無料化または廃止した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	行政評価事業		一般会計	行政経営係	H15		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理として「施策評価」を実施するほか、市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.78	0.37	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		4,507	4,641	2,387	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		4,507	4,641	2,387		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,507	4,641	2,387		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務事業実績報告対象事業数	事業	809	815	701	800	700
		当該年度に改善・見直しが行われた事業数	事業	408	441	378	400	400
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第5次茨木市総合計画の進行管理手法として、総合計画実施計画等と連動する施策評価を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	制度設計に係る人件費 108万円 (正規職員1人×2月分)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-1	新たな行政評価制度の確立

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、行財政改革指針を改訂するとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.20	0.25	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		2,003	1,190	1,613	千円		
		歳出(B)		0	0	9			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		2,003	1,190	1,622			
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,003	1,190	1,622			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		行財政改革による経費削減・増収額※	百万円	1,495	1,058	329	200	200	
		行財政改革推進 取組総数※	件	242	258	180	-	180	
		※茨木市行財政改革指針の改定に伴い、H27年度より効果額及び取組件数の集計方法を見直しています。							
その他の 活動実績等									

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第5次総合計画の実効性を確保するとともに、将来にわたって、効率的で質の高い市民サービスを安定して提供していくための弾力的な行財政基盤の確立を図るため、「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を基本目標に掲げ、茨木市行財政改革指針を改訂した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	有識者ヒアリング謝礼 9千円 改訂に係る人件費 81万円(正規職員1人×1.5月分)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	業務改善推進事業		一般会計	行政経営係	H27	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、個人またはグループごとに、創意工夫により実施した具体的な業務改善（市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など）について広く募集し、職員投票、庁内審査会等により選出された報告に対して褒賞する。職員研修の活用も検討する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市行財政改革指針							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	1,290	千円
			歳出 (B)		0	0	35	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	1,325	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	1,325	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		全庁的業務改善活動のエントリー数	件	-	-	114	70	100
		全庁的業務改善活動の実績報告数	件	-	-	94	60	90
		職員投票への投票者数	人	-	-	452	300	500
		業務改善通信(庁内報)の発行回数	回	-	-	5	5	5
		業務改善に係る研修会の実施回数	回	-	-	2	2	2
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新規事業として全庁的業務改善活動「ええやんグランプリいばらき」を開始し、優秀事例を市長表彰の対象としたほか、職員投票、庁内報の発行等を通じて、各職場における業務改善活動を庁内で共有し、褒め合う仕組みを構築した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	制度設計及び事業運営に係る人件費 1097千円 市長表彰における副賞(図書カード) 35千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	公共施設等マネジメント事業		一般会計	行政経営係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	公共施設及びインフラ（以下、「公共施設等」という。）は、老朽化による機能低下が進み、各公共施設等の更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定されることから、長寿命化による効率的な施設管理と財政負担の平準化を図る。 また、国が要請する「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた、効率的な対応も図っていく。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.09	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	581	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	581			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	581				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公共施設等マネジメントに係る施設点検現地説明会の開催回数	回	-	-	2	2	1
		プロジェクトチーム会議	回	2	4	1	4	4
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公共施設等の修繕料及び営繕・維持補修事業の予算要求にあたっては、公共施設点検マニュアルに基づいた予防保全的な改修経費を要求することとし、点検チェックシート等の提出を求めたうえで予算編成において優先順位をつけて対応を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	広告事業		一般会計	行政経営係	H18	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.16	0.17	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		751	952	1,097	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			751	952	1,097	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			751	952	1,097	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		委員会開催回数	回	5	6	5	4	4
		広告掲載媒体数(同一課で同時募集した複数の媒体(封筒等)は1つと数える)	件	5	7	14	13	15
		広告掲載による効果額(収入+経費節減)	千円	7,808	8,345	10,320	9,000	11,500
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たに7媒体(広報誌、広告付き庁舎案内端末、介護保険料決定通知書用封筒等)で広告事業を開始した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		19	機構等適正化事業		一般会計	行政経営係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構及び決裁規程の整備を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第15項							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.32	0.44	0.12
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		2,003	2,618	774	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,003	2,618	774		
市負担分(A)+(B)-(C)		2,003	2,618	774				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務分掌条例等の改正	回	9	15	2	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	パブリックコメント制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.06	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		501	357	968	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		501	357	968		
		市負担分(A)+(B)-(C)		501	357	968		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		パブリックコメント実施案件数	件	5	16	16	-	-
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	296	13,996	81	-	-
		実施案件あたりの意見提出者数	人	59	874	30	-	-
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	審議会等の運営の適正化事業		一般会計	行政経営係	H13	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会の拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.08	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,002	476	645	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,002	476	645		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,002	476	645		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		審議会等数(4月1日時点)	機関	59	64	63	-	
		延べ委員数(4月1日時点)	人	599	643	676	-	
		会議を公開している審議会等の割合	%	65	67	68	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	指定管理者制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリング結果をとりまとめる。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.58	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		3,506	3,451	2,064	千円
			歳出(B)		108	207	82	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,614	3,658	2,146	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,614	3,658	2,146	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		選定委員会開催回数	回	6	9	4	5	
		選定施設数(更新含む)	施設	35	26	1	1	
		モニタリング施設数	施設	59	67	66	66	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」の趣旨を尊重し、指定管理者制度導入施設においても可能な限り同要領に定める市民対応を行うため、茨木市指定管理者制度マニュアル及びその他の様式について改正を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	事務報告書作成事業		一般会計	行政経営係	S24	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.06	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		501	357	645	千円	
		歳出(B)		4	4	3		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		505	361	648		
		市負担分(A)+(B)-(C)		505	361	648		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		事務報告書作成冊数	冊	110	88	65	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発行部数の更なる精査を行い、事務の効率化と経費節減を図った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	冊数精査による経費減 348 (円/冊) × 23 (冊) = 8,004 (円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	建設事業評価委員会運営事務		一般会計	行政経営係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が国庫補助を得て実施する建設事業を対象に、建設事業の効率性やその実施過程における透明性の一層の向上を図るため、「再評価」及び「事後評価」を行う建設事業評価委員会を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市附属機関設置条例、茨木市建設事業評価委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.06	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	387	千円	
		歳出(B)		0	0	118		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	505		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	505		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		再評価対象事業数	事業	0	0	0	0	0
		事後対象事業数	事業	0	0	4	4	0
		建設事業評価委員会開催回数	回	0	0	2	1	0
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	会議開催前に、対象事業の現地視察や事業担当課による委員への丁寧な事前説明を実施し、委員に事業内容について十分理解いただいたうえで会議を開催することにより、より充実した効果的な会議を運営することができた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	現地視察に係る委員報酬 36千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	マイナンバー制度運用事業		一般会計	行政経営係	H26	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	3,870	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	3,870		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	3,870		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		出前講座開催数	回	-	-	28	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	基幹統計調査事業		一般会計	統計係	S22	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計法						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	2.44	3.63	人/年
				嘱託・臨時	0.32	0.79	5.11	
		決算額	人件費(A)		12,534	16,098	33,634	千円
			歳出(B)		10,368	13,998	107,733	
			歳入(C)	国・府支出金	11,522	16,799	119,939	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			22,902	30,096	141,367	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,380	13,297	21,428	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		調査実施回数	回	2	4	1	1	1
		延べ調査対象数	件	6,335	13,896	116,704	121,000	9,830
		延べ調査員数	人	143	211	1,342	1,300	103
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年国勢調査より初めてオンライン回答が導入されたが、調査の早い段階で、オンライン回答が少ない若しくは全くない調査区を割り出し、指導員・調査員と連携し調査漏れを防ぐ等、回答率の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		27	統計調査員確保・研修事業		一般会計	統計係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	調査員の選任を困難なく行えるようにするため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.25	0.19	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			1,252	1,488	1,226	千円
			歳出(B)			78	81	11	
			歳入(C)	国・府支出金		77	9	10	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,330	1,569	1,237		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,253	1,560	1,227		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登録調査員数	人	356	372	400	390	415
		統計調査研究会会員数	人	46	39	38	45	40
		研修実施回数	回	2	1	1	1	1
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国勢調査への従事希望者に対して、調査員登録制度を案内することで、登録調査員の確保に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		28	統計情報提供事業		一般会計	統計係	S37	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、各種統計冊子の発行、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.31	0.27	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.01	0.00	
		人件費(A)			4,006	1,865	1,742	千円
		歳出(B)			335	348	361	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	10	3	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,341	2,213	2,103	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,331	2,210	2,103	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		ホームページの更新	回	18	15	17	14	14
		茨木市統計書の発行	回	1	1	1	1	1
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	統計書の発行、及び、ホームページに毎月人口・世帯数や前年度の統計調査の確報結果等を掲載し、市勢や統計調査に関する情報提供に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	新公会計制度による決算事務・分析事業		一般会計	予算係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	総務省が示す統一的な基準による公会計制度の整備を行い、現金主義会計では見え難い財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、算出した財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		5,008	4,760	6,450	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,008	4,760	6,450		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,008	4,760	6,450		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		決算統計データの北摂各市比較・分析	回	1	1	1	1	1
		財務書類4表の作成、HPでの公表	回	1	1	1	1	1
		新公会計制度に関する研修会への参加	回	0	0	1	1	1
その他の 活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府の実施する新公会計制度研修に参加し、その内容を踏まえ、H28年度中に行う公有財産管理運用システム（固定資産台帳）の整備や、現行の財務会計システムの改修に向けた必要事項の精査及び予算要求を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	特定目的基金の見直し事業		一般会計	計画係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	時代の経過に伴い位置付けの不明確さや活用効果の低減等が見られる特定目的基金について、喫緊の課題への対応等積極的な活用を図るため再編する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	595	645	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	595	645		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	595	645		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		基金のあり方の検討	回	0	6	2	0	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来公園の維持管理経費に充当していた緑化基金について、基金の趣旨に鑑み、公園の再整備事業に活用していく方向で調整を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	予算編成事務事業		一般会計	計画係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	税等の収入見込や公債費、扶助費等の経常経費、「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の臨時経費の歳出見込を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	5.20	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		31,300	29,750	33,540	千円		
		歳出(B)	1,718	2,110	1,193			
	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)			33,018	31,860		34,733	
市負担分 (A) + (B) - (C)			33,018	31,860	34,733			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		予算編成(方針説明会、予算査定等)	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定・見直し	式	1	1	1	1	1
	その他の活動実績等							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算編成過程で顕在化した課題や問題点等を「予算カルテ」において担当課と共有し、次年度の予算編成に反映しやすい仕組みづくりに取り組んだ。また、今後の財政運営の基本となる「財政計画」を踏まえ、事務事業の見直しに取り組んだほか、市債発行を限度額内におさめるなど、財政健全化と施策を推進する予算を編成した。なお、平成27年度には初めての試みとして、一定要件の事業を対象に見直しの手法等について議論する『スクラップヒアリング』を実施した。ヒアリングを行った事業の一部は、H28年度予算での見直しに繋がられた。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	予算執行管理等事業		一般会計	計画係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務オンラインシステムを活用するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や予算の適切な執行管理についての通知、決裁時の指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,504	2,380	3,225	千円	
		歳出(B)		18,525	3,178	3,178		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		21,029	5,558	6,403		
		市負担分(A)+(B)-(C)		21,029	5,558	6,403		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財務事務研修	回	1	1	4	1	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	1
		財務オンラインを用いた予算編成	回	4	6	5	4	5
		財務オンラインを用いた予算執行	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	効果的な予算執行のために、年度当初に全庁に向け通知文を発するとともに、財務事務の研修を行うなど、啓発に努めた。また、契約差金等の予算残額は減額補正を講じることを徹底し、厳しい財政状況の中においても、発生した財政需要に対し、補正予算措置など適切な対応をとることができた。 なお、平成27年度においては国庫補助金のきわめて低い採択率を踏まえて、事業の執行方針について各担当課と協議する場を持ち、市民サービスの向上を図りつつも、過度の財政負担が生じないように進められた。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	地方交付税事務事業		一般会計	計画係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.60	0.60	0.60
人件費 (A)		3,756	3,570	3,870	千円			
決算額	歳 出 (B)		35	47		45		
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費 (A) + (B)		3,791	3,617	3,915				
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,791	3,617	3,915				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	制度改正の留意及び算定基礎の適切な把握等に努め、より適正な交付税の算定に取り組んだ。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	起債事務事業		一般会計	予算係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法						
7	関連財務 オンライン事業	財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			2,504	2,380	2,580	千円
		歳 出 (B)			3	7	3	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,507	2,387	2,583	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,507	2,387	2,583	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		市債発行の抑制(予算現額実績) ※翌年度繰越除く	億円	24	16	11	10	10
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	将来の公債費負担の軽減を図るため、市債発行の抑制を継続した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	利子
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	財政状況等の公表事務事業		一般会計	予算係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	1,935	千円	
		歳出(B)		0	0	778		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	2,713		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	2,713		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページの更新	回	27	28	25	27	27
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2	2	3
		小中学校の社会科授業との連携	回	0	0	2	2	2
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌やホームページなどにおいて、財政情報発信キャラクター『いばら騎士』を活用し「税の使い道を考える」ための情報発信を行うとともに、小学校6年生・中学校3年生の社会科における「税の使い道」や「地方公共団体の財政」等の授業時に、『いばら騎士』をコンテンツとした教材を活用し効果的な情報発信に取組んだ。また、学習内容の印象を深め、今後の理解へとつなぐツールとするため、『いばら騎士』のマグネットを児童・生徒に配布した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	消耗品費 778千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	使用料手数料等適正化事業		一般会計	予算係	H21	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	平成22年9月に策定した「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法						
7	関連財務オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		1,878	1,785	1,935	千円	
		歳出（B）		36	36	36		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）＋（B）		1,914	1,821	1,971		
		市負担分（A）＋（B）－（C）		1,914	1,821	1,971		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成26年度の定期的な見直しを受け、現状の課題を共有する場の設定等、次の全庁的な見直しに向けた仕組みづくりに努めた。また、適正・公平は受益者負担の実現に向け、免除団体審査会を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	庁内体制で対応
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	補助金等見直し事業		一般会計	予算係	H22	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、平成24年度に決定した補助金等見直しの方向性に沿って、予算編成等において、より、公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.30	0.10	0.10
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		1,878	595	645	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				1,878	595	645		
市負担分(A)+(B)-(C)				1,878	595	645		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業の内容や状況が毎年変遷する中で、事業の目的にあわせて、予算編成等において、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組んだ。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	庁内体制で対応
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	契約事務事業		一般会計	契約係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.90	5.90	5.90	人/年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
		人件費(A)		38,334	36,505	39,455	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		38,334	36,505	39,455		
		市負担分(A)+(B)-(C)		38,334	36,505	39,455		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		工事発注件数	件	293	330	234	250	250
		工事委託発注件数	件	122	60	49	40	40
		設計等委託発注件数	件	71	80	54	60	60
		物品発注件数	件	9,214	9,673	10,227	9,700	9,700
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建設工事におけるダンピング受注及び談合等不正行為排除の観点から、事後審査型一般競争入札で提出を義務付けていた入札金額の内訳書について、指名競争入札・見積合わせにおいても提出を義務付けた。 建設工事入札事務において、より公正・公平性を高めるため最低制限価格算定の際、千円未満の端数を切り捨て千円単位とした。 建設工事における一般競争入札拡大の観点から、要綱を改正し、従来まで一般競争入札の対象とならなかった業種を一般競争入札の対象となるよう見直しを行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	工事検査事務事業		一般会計	検査係	H17	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準						
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		25,666	24,395	26,445	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			25,666	24,395	26,445	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			25,666	24,395	26,445	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		竣工検査	件	144	139	97	103	
		基本検査	件	57	31	33	42	
		出来形・中間検査	件	9	16	6	0	
		その他の 活動実績等	成績評定を適正かつ的確に行えるよう庁内研修会を実施した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業		一般会計	契約係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年	
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70		
		人件費(A)		2,652	2,590	2,690	千円		
		歳出(B)		0	0	0			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		2,652	2,590	2,690			
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,652	2,590	2,690			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		物品登録事務		件	517	457	1,986	1,900	500
		建設工事登録事務		件	274	255	1,172	1,200	250
		測量・建設コンサル登録事務		件	69	42	588	550	50
その他の活動実績等									

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建設工事・測量・建設コンサルの業種で行っていた、インターネットによる電子登録を物品の業種でも行えるようシステムを修正した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	1,360,800(業者登録機能の申請様式追加業務委託) △456,367(時間外の削減(平成24年度との差額 概算)) △169,200(臨時職員賃金24日間)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	電子行政サービスの推進		一般会計	情報推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナポータル機能を利用する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		0	0	6,450	千円
			歳出(B)		0	0	134,752	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	77,121	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	141,202	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	64,081	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	マイナンバー制度に対応するためのシステム構築や改修作業を段階的に法律が施行されるスケジュールに沿って実施。 今年度、番号制度の符番が開始されたことにより、個人番号利用事務の窓口での本人確認が容易かつ確実にできるようになった。							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	ITガバナンスの強化		一般会計	情報推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	情報システムの調達にあたっては、仕様書、積算・見積方法の標準化・共通化、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、経費の削減、競争性、透明性の確保、知識やノウハウの蓄積・共有を図り、システム経費の最適化に努めるとともに、システム全体最適化計画を策定し、オープン系システムのサーバ機器統合やデータ連携基盤の一元化など、情報資産の全体最適化を検討する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報システム調達ガイドライン							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	2.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		人件費(A)		0	0	15,880	千円	
		歳出(B)		0	0	8,257		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	24,137		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	24,137		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
その他の 活動実績等	情報システム調達時における、全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを今年度から本格運用し、システム調達時における経費削減や最適化を図った結果、業者の提出した見積額について、予算要求までに75,743千円減額することができた。							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	情報システム調達ガイドラインが、全庁的に浸透していないため、説明会を開催し、周知の徹底を図った。また、各課の調達作業がスムーズに進められるよう、調達ガイドラインの手引きを新たに作成した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	人件費 0.8人 516万円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	基幹系システム運用管理事業		一般会計	システム管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市電子計算処理組織の運営に関する規則						
7	関連財務オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	3.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	22,575	千円	
		歳出(B)		0	0	328,514		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		20,792
		事業総経費(A)+(B)			0	0		351,089
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	330,297	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	H28年度目標
		電算処理作業依頼件数	件	52,258	53,677	53,947	53,000	52,000
		システム修正件数	件	245	213	204	200	210
		電算帳票出力枚数	件	3,663,685	4,073,421	3,823,774	3,700,000	3,650,000
	その他の活動実績等	各担当課業務のシステム化およびシステム改修により、効率化・適正化が図られた。						

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 4 オープンデータ・ビッグデータの活用	一般会計	情報推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
	取組	7-2-7	電子自治体の推進		
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の共同を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)				
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	0	0	2,064	千円		
		歳出(B)	0	0	1,127			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	3,191			
		市負担分(A)+(B)-(C)	0	0	3,191			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		オープンデータ公開件数	件	-	-	0	0	3
		その他の活動実績等		オープンデータ公開に向けたガイドラインを策定中である。また、行政課題の解決手法として活用するため、先進市の事例と茨木市第5次総合計画の課題をマッピングし、優先して公開していく案件を検討中である。				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	自治体クラウドの推進		一般会計	情報推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹系システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,032	千円
		歳 出 (B)			0	0	4,626	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	5,658	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	5,658	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		簡易電子申込システム利用件数	件	-	-	4,394	4,000	4,100
		統合型GIS利用件数	件	-	-	31,537	28,000	28,500
		大容量ファイル送受信サービスダウンタイム	分	-	-	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府電子自治体連絡協議会が主催する自治体クラウドワークグループに参加し、大阪府の進める自治体クラウドの方向性について意見交換を行い、本市が今後どのように進めていくかを検討した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	人件費 2日分 36千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	ICT-BCPの運用		一般会計	情報推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、平成26年度に策定するICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市業務継続計画						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子計算運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.64	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	4,128	千円
		歳出(B)			0	0	2,120	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	6,248	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	6,248	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		障害回復訓練の実施	回	-	-	1	1	
		分散保管システム数	システム	-	-	15	15	
		その他の 活動実績等	災害時に庁内LANが切断された場合に備えて、Wifiモバイルルータ5台を準備し、即時にインターネットに接続できるよう、防災5課の端末に設定を行った。また、災害時に消防合同庁舎と本庁間のLANが切断された場合に備えて、サインリンクの設置を行った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	高度情報化推進事業		一般会計	情報推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	電子自治体を取り巻く環境に適応し、本市における情報化施策のあり方について考察する。また、電子自治体の実現に向けた情報化を推進するための計画を策定し、その進捗管理を行ない、必要に応じて計画にのっとり具体的な事業を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		決算額	人件費 (A)		0	0	5,560	千円
			歳出 (B)		0	0	814	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	6,374	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	6,374	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		進捗管理を行った計画事業数	件	13	12	13	11	
		調査・研究システム数	件	7	8	11	7	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	ネットワーク管理運営事業		一般会計	システム管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ネットワークの管理運営に関する要領						
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	4.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40	
		人件費(A)		0	0	27,245	千円	
		歳出(B)		0	0	436,147		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	463,392		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	463,392		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		庁内ネットワークダウンタイム	分	0	0	0	0	0
その他の活動実績等								

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	基幹系業務用プリンタを安価な同性能機種に入替。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	@△26,000円×12ヶ月=△312,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	情報セキュリティ対策事業		一般会計	システム管理係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市情報セキュリティポリシー						
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子計算運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.64	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			0	0	10,578	千円	
		歳出(B)			0	0	62,750		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	25,050		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	0	73,328		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	48,278		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		その他の活動実績等	委託による監視や国等からの情報によるフィルタ設定の強化など、セキュリティの向上を図っている。また、掲示板等による職員への周知、意識付けを行なっている。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	24時間365日対応が必要なことから、専門業者にネットワーク監視等サポートサービス業務を委託しているが、一部職員が対応できる部分について仕様を見直した。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	@△100,000円×12ヶ月=△1,200,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	市史編さん事業		一般会計	広報係 市史編さん室	H10	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民の共有財産である市域の歴史を後世に守り伝えるため、市内全域の資料調査を行ない、収集史資料を整理・保存するとともに、記録として残すため『新修茨木市史』全10巻を編集し刊行する。 また刊行後は調査収集した資料の活用方法を図るとともに、行政史料を含め、引き続き将来に向けて継続的な資料調査・収集を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市史編さん委員会設置規則(平成10年茨木市規則第20号) 茨木市史編さん委員会分野別部会設置要綱(平成13年)						
7	関連財務 オンライン事業	120304 市史編さん事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
		嘱託・臨時	3.00	3.00	2.00			
		人件費(A)			24,780	23,850	23,350	千円
		歳出(B)			17,360	8,372	16,796	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	248	775	173		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			42,140	32,222	40,146	
		市負担分(A)+(B)-(C)			41,892	31,447	39,973	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		古文書調査等(撮影)	コマ	32,784	20,109	20,891	20,000	20,000
		史料調査	箇所	29	22	18	20	15
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	シティプロモーション戦略事業		一般会計	魅力発信係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開					
3	目的及び概要	伝えたい相手を明確にし、統一感を持った取組を行うことで、効率的、効果的にまちのイメージを発信することができる。 そのために、街のイメージや魅力といったセールスポイントを整理し、共通のコンセプトやキャッチコピーなどを設定して統一感をもたせるシティプロモーション戦略を策定、展開していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.70	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		0	0	10,965	千円		
	歳出(B)		0	0	6,254			
	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			0	0	17,219			
市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	17,219			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		意見聴取実施数(関係団体、有識者等)	回	-	-	45	-	10
		魅力発信プロジェクトチーム会議開催回数	回	-	-	11	-	-
		茨木市シティプロモーション基本方針	件	-	-	1	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	全課に対して各課事業の魅力についてのきめ細やかなヒアリングを実施したほか、シティプロモーション基本方針作成のために結成した若手職員PTが、幹部職員ヒアリングや各種資料を整理した本市の行政魅力集「いばらき手帖」、「茨木市の魅力発信に向けた提案書」を作成し、その内容を職員間で共有するさまざまな取組みを通して、全職員の魅力発信への意識向上を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	調査分析事業		一般会計	魅力発信係	H27	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開					
3	目的及び概要	シティプロモーション戦略策定のために、茨木市の現状把握や、ターゲット層の調査、データ分析等を行う。また、シティプロモーション戦略の策定後は、その効果測定、分析を行う。※平成28年度以降「シティプロモーション戦略事業」に統合。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	645	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	645	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	645	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		【再掲】意見聴取実施数(関係団体、有識者等)	回	-	-	45	-	
		各種アンケート	種類	-	-	5	-	
		その他の 活動実績等	各種アンケートの調査結果報告書を作成した。					

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	茨木市魅力発信事業		一般会計	魅力発信係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	1,290	千円		
		歳出(B)	0	0	500			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			0	0	1,790			
市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	1,790			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民等と連携した魅力発信検討会議(仮)の開催数	回	-	-	7	-	10
		ホームページ内「魅力発信サイト」の閲覧(セッション)数	数	-	-	34,124	-	35,000
		その他の活動実績等		ムック本への広告掲載、大阪モノレールと連携した車両ラッピング、吊広告ジャック、「魅力発信冊子」の製作などを行い、ホームページ内「魅力発信サイト」のリニューアル事前準備、市民等ワークショップによる魅力発信の検討を進めた。				

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	1.80	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		11,268	10,710	11,610	千円		
	歳出(B)		0	0	0			
	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			11,268	10,710	11,610			
市負担分(A)+(B)-(C)			11,268	10,710	11,610			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新聞社等への記事提供件数	件	145	133	183	170	180
		報道関係者への会見・レクチャー	件	4	7	4	10	10
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報道機関への記事提供を積極的に行った。記事提供の際には、できるだけその場の状況が伝わりやすい文章で内容を伝えるとともに、写真やチラシなどの資料も添付し、臨場感を伝えるよう心掛けた。また、報道機関にその日の出来事をスピーディーに伝えるため、取材先との連絡調整を重点的に行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	ふるさと寄附金推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組に活用される寄附メニュー等を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品を記念品として進呈することなどにより、自主財源を確保するとともに、地元事業者と協働して、茨木市の魅力を全国に発信する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			0	0	3,225	千円
			歳出(B)			0	0	1,115	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	3,100	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	4,340		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	1,240		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標		
		寄附件数(市外)	件	-	-	162	-		
		その他の 活動実績等	返礼品を用意し、寄附方法(クレジットカード等)を拡充するとともに、ふるさと寄附金推進業務委託を行うことで全国に向けて本市及び本市特産品等のPRを行った。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	12月1日より市外寄附者に対して返礼品を用意するとともに、「ふるさと寄附金」に係る業務を一括代行業者に委託したことで、クレジットカード決済による寄附者の利便性の向上、寄附金額の増及び人件費の節減を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	(経費) 委託等に係る増: 1,115千円 (節減経費) 寄附金額の増(H26年度比): 2,280千円 人件費の減: 540千円(正職員1か月分)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	魅力発見ツアー事業		一般会計	魅力発信係	S47	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。「公募施設見学会」については、「魅力発見ツアー」と改め、見学先に民間施設等も対象にするなど、より魅力あるツアーにするとともに、「施設見学会」についてはその目的・効果を検証しながら、縮小・廃止を含め検討する。その他にも、基本方針で定めるターゲットに訴求するツアーを検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市施設見学会実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		376	357	516	千円
			歳出 (B)		194	72	92	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			570	429	608	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			570	429	608	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施回数 (まち魅力発見ツアー)	回	2	2	2	2	3
		実施回数 (施設見学会)	回	21	22	20	15	14
その他の活動実績等	施設やその施設で実施している事業の周知を行った。また、買物や飲食等を取り入れることで、消費喚起や特産品等の周知を図った。							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまで実施してきた「公募施設見学会」をリニューアルし、市内外の人を対象に、民間の施設等を含め市の魅力を発信した。また、募集方法の変更などにより、今まで参加がなかった層 (子育て世帯) の参加につながった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	魅力発掘・創造事業		一般会計	魅力発信係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造					
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、魅力ある都市づくりに貢献する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	258	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	258		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	258		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		【再掲】実施回数(まち魅力発見ツアー)	回	2	2	2	2	3
その他の 活動実績等	茨木市シティプロモーション基本方針策定の中で、魅力の洗い出し、組み合わせ、支援、売り出し方の検討を行ったほか、民間企画・イベントの発信支援や各種団体・事業者との意見交換を行った。 【再掲】魅力発信冊子の製作							

#### 3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	ロケーション誘致事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	516	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	516		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	516		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		本市でロケーションが行われた番組等の放送回数	件	-	-	9	-	10
その他の活動実績等	大阪ロケーション誘致部会に加入した。また、連続テレビドラマの誘致に成功した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	市制施行70周年記念関連事業		一般会計	魅力発信係		H30
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	平成30年の市政施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	129	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	129		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	129		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		その他の 活動実績等	茨木市シティプロモーション基本方針策定の中で、市制施行70周年の方向性について検討を進めた。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	広報誌発行事業		一般会計	広報係	S25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行、小学生を対象とした子ども向け広報紙の発行を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		3.17	3.17	3.20
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		19,844	18,862	20,640	千円	
		歳出(B)		47,805	50,118	53,002		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			67,649	68,980	73,642			
市負担分(A)+(B)-(C)			67,649	68,980	73,642			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	目標
		発行部数(広報いばらき)	部	1,553,400	1,560,900	1,576,300	1,590,000	1,591,200
		発行部数(子ども向け広報紙)	部	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600
		声の広報及び点字広報送付先件数	部	65	59	56	60	60
		その他の活動実績等		市民に親しまれる広報誌を目指した結果、近畿市町村広報紙コンクール優秀賞受賞、日本広報コンクール大阪府代表(広報誌、写真)に選出された。				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌の表紙に全面写真を採用するなど、より市民の興味を引く広報誌づくりを心がけた。 点字広報の目次のあとに、全ての原稿を掲載していないことへの理解を得るための一文を追加。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程、茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準、茨木市ホームページ広告掲載取扱運用基準							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,886	6,545	7,095	千円
		歳出(B)			5,613	5,839	5,839	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,499	12,384	12,934	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,499	12,384	12,934	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		ホームページアクセス数	件	2,860,670	3,418,413	3,933,960	3,840,000	
		SNS投稿件数	件	343	324	388	360	
		Facebookいいね、Twitterフォロー合計数	件	3,393	4,179	5,134	4,500	
		その他の 活動実績等	平成27年4月から12月にかけて、庁内全課を対象に、「Facebook投稿ランキング」の取組みを実施。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページは全ページを対象に不要なページの洗い出しと、ページの配置を再考した。 SNSは「Facebook投稿ランキング」を行うことで、前月の投稿状況を見える化し、いいね数を多く獲得した所属を表彰することで、SNSでの情報発信を楽しく身近なものにする意識向上を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要や市の魅力を、わかりやすく紹介し、市のことをよく知ってもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.16	0.16	0.16
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		1,002	952	1,032	千円	
		歳出(B)		1,230	1,076	2,629		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		44	45	50		
事業総経費(A)+(B)				2,232	2,028	3,661		
市負担分(A)+(B)-(C)				2,188	1,983	3,611		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		市の魅力冊子発行	部	0	0	3,000	3,000	-
		市内地図発行	部	0	0	30,000	30,000	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎年発行の市民ハンドブックにおいては、全ページの原稿について担当課に校正を依頼し、内容・レイアウトの観点から、市民生活に直結する必要なサービスの誌面づくりを検討した。 市内地図の発行では、市内のお出かけスポットなど魅力的な場所や施設を紹介するとともに、指定避難所一覧やバス路線図も掲載し、暮らしやすさの向上につながるよう努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		